

**題目：人工知能・ビッグデータのビジネス利用における実態と可能性**  
**日時：平成27年5月21日（木曜日）16時～**  
**会場：農工大・多摩小金井ベンチャーポート1F会議室**  
**受講料：無料**  
**発表者：メタデータ株式会社 代表取締役 理学博士 野村 直之様**



センサーのネットワーク化やIoTの急速な伸長、SNSによるテキストデータの加速度的な蓄積と流通などを背景に、人間が手にすることが出来るデータ量が爆発的に増加するビッグデータの世界は既に身の回りを変え始めています。更にコンピューターが人間の知性を凌駕する「シンギュラリティ：技術的特異点」が2045年に到来すると言われ、かつて夢物語と言われた「人工知能」というキーワードが現実性を帯びた形で再登場するなど、データやコンピューター利用が次のステージに入ったと言えるのではないのでしょうか。

発表者のメタデータ株式会社野村直之様は、NEC中央研究所にて機械翻訳・文書処理、ジャストシステムにて情報検索システムの開発に従事するなど、コンピューターによる日本語活用に関する実践的研究開発の第一人者です。また、MIT人工知能研究所にて客員研究員、情報処理学会（学術奨励賞、山下記念研究賞）やビジネスモデル学会、電子情報通信学会の英文論文査読委員など、アカデミックな領域においても第一線でご活躍です。

現在は日経ビジネスオンラインでの「Dr.ノムランのビッグデータ活用のサイエンス」も好評連載中で、人工知能・ビッグデータに関するエバンジェリストの一人です。またご自身も解析エンジンの開発などを手掛けるメタデータ株式会社を設立され、大手メーカーや金融機関、中央官庁などのビッグユーザーを抱える「ベンチャー」でもあります。

当日は、巷間何かと話題の人工知能・ビッグデータの活用は今どこまで来ているのか、数年後現実的にはどこまでいけるのかについて、理論・実践の両面で実績のある野村様にご講演いただきます。

今後のビジネスにおいて避けて通れないトピックです！この機会に是非ご参加ください。

## ★講師：野村 直之様 プロフィール★

1984：東京大学工学部計数工学科卒（2002:理学博士号取得 九州大学）

1984－1996 NEC C&C研究所

この間、マサチューセッツ工科大・人工知能研究所客員研究員（1993-4）

1997－2001 ジャストシステム開発本部（2000～シニアマネージャ）

2001－2003法政大学エクステンションカレッジ・ディレクタ（IT実践講座担当）

2003－2005（株）リコーソフトウェア研究開発本部・課長研究員（Global MOT担当）

2005～メタデータ(株)設立 代表取締役（現任）

時間	内容
16:00～	『人工知能・ビッグデータのビジネス利用における実態と可能性』 講師：メタデータ株式会社 代表取締役 理学博士 野村 直之様
17:30～	名刺交換会・交流会 参加費¥1,000です。ドリンクと、簡単なおつまみを用意してます。持込大歓迎です！

**対象：** 興味のある方ならどなたでもご参加頂けます。

**申込方法：** 下記のMail Address、申込書（裏面）をFaxあるいは直接IM室までご連絡下さい。

**定員：** 40名程度（定員になり次第、締切らせていただきます）

申込： 農工大・多摩小金井ベンチャーポート IM室 大野・古橋・安藤  
〒184-0012 小金井市中町2-24-16  
TEL：042-382-3855 FAX：042-382-1566  
E-mail：ntkvp-info@smrj.go.jp

◆お問い合わせ先

農工大・多摩小金井ベンチャーポート 1M室  
 〒184-0012 東京都小金井市中町2-24-16  
 TEL : 042-382-3855 FAX : 042-382-1566  
 ntkvp-info@smrj.go.jp (メールでの参加受付先)

申込書

フリガナ	
氏名	
企業名	
業種	
住所	
TEL	
FAX	
E-mail	@
申込内容	<input type="checkbox"/> 講演会のみ参加 <input type="checkbox"/> 講演会&交流会 両方に参加 <input type="checkbox"/> 交流会のみ参加

アクセス

JR中央線 東小金井駅 徒歩約7分

車でお越しの際は、大学正門にて駐車券を  
発行してご入構ください。

<http://www.smrj.go.jp/incubation/tama-koganei/access/index.html>



『本申込書にご記入いただいた個人情報は、本セミナー開催に係る参加者の確認、出欠確認、本セミナー運営に関する連絡および機構各事業の情報提供の目的のみに使用し、法令に基づく開示請求があった場合、申込者本人の同意があった場合、その他相当な理由がある場合を除き、第三者への情報提供はいたしません。』